

第 3 次山形市地域福祉計画

令和 3 年度～令和 7 年度

中間評価について

山 形 市

評価にあたって

第3次山形市地域福祉計画に係る施策等の進捗状況について、関連課に取組状況や実績を照会し、その回答を「進捗状況確認シート」に基本目標と基本的な方向性ごとにまとめております。

評価にあたっては、「進捗状況確認シート」に記載の取組状況等を参考に、「評価シート」において、基本的な方向性（11項目）ごとに評価（○をつけてください）していただき、理由についてもご記入ください。

また、山形市社会福祉協議会より、第五次地域福祉活動計画（令和3年度～令和7年度）の令和3年度活動評価のまとめ（令和4年度評価実施）をいただいております。地域福祉の進捗状況の確認の参考にしてください。

《評価基準》

- 5 各種取り組み等によって、顕著な進展があったと考えられる。
- 4 各種取り組み等によって、一定の進展があったと考えられる。
- 3 これまでの取り組み等により、一定の水準にある。
- 2 あまり進展がみられたとはいえない。
- 1 進展がみられたとは、全くいえない。

《提出期限》

令和5年10月31日（火）

データでの提出をご希望される方は下記のメールに御連絡ください。

山形市生活福祉課

fukushi@city.yamagata-yamagata.lg.jp

評価シート 基本目標1

氏名

基本目標	基本的な方向性	施策	関連施策(事業名)等	進捗状況確認シート	評価	その理由
1 みんなが 生きがいを持 ち暮らせる地 域づくり	(1)市民意識の向上と 社会参加の促進	① 福祉啓発・広報活動の充実	・市公式ホームページ、広報やまがた、市公式フェイスブック、市LINE公式アカ ウントでの情報発信 ・理解促進研修 ・啓発事業(地域生活支援事業のうち)	1－(1)	5 4 3 2 1	
		② 福祉教育の推進	・福祉啓発推進事業(福祉教育校指定事業)			
		③ 住民参加の促進	・SUKSK(スクスク)生活普及啓発事業 ・SUKSK(スクスク)生活推進事業 ・各種出前講座の実施 ・福祉の地域づくり推進費補助事業 ・いきいき地域づくり支援事業 ・一般介護予防事業 ・高齢者の生きがいづくり支援事業			
		④ 差別解消の推進	・障がい者差別解消推進事業 ・山形市第4次障がい者基本計画 ・障がい者虐待防止 ・高齢者虐待防止法 ・認知症サポーター等養成事業 ・男女共同参画推進事業 ・性の多様性に関する理解促進事業			
	(2)福祉の人材づくりと 活躍の場づくり	① 人材の育成・確保	・認知症サポーター等養成事業 ・こころ支えるサポーターの養成 ・健康づくり市民ボランティア活動活性化事業 ・生涯現役促進地域連携事業 ・福祉の地域づくり推進事業費補助事業 ・小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 ・民生委員・児童委員研修事業	1－(2)	5 4 3 2 1	
		② 福祉活動の場の整備・提供	・我が事・丸ごと地域づくり推進事業 ・一般介護予防事業 ・生活支援体制整備事業 ・地域活動支援センター事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・地域支え合いボランティア活動支援事業費補助金 ・子育てサロン運営支援事業			
		③ ボランティア活動の充実	・福祉啓発推進事業(福祉教育校指定事業) ・福祉ボランティア活動育成支援事業 ・NPO法人の認証 ・市民活動活性化事業			
	(3)地域における担い 手づくり	① 自治会・町内会活動の推進	・市公式ホームページ、広報やまがた、市公式フェイスブック、市LINE公式アカ ウントでの情報発信 ・コミュニティセンター、公民館活動の周知 ・自治推進委員活動の推進 ・自治組織一斉除・排雪作業に対する報償金 ・自治会、町内会への加入促進	1－(3)	5 4 3 2 1	
		② 世代間交流の促進	・コミュニティセンター、公民館活動の充実 ・親子行事等の推進 ・学校運営協議会(コミュニティスクール)設置事業 ・我が事・丸ごと地域づくり推進事業 ・地域学校協働活動事業			
		③ 地域活動の周知・広報活動の充実	・市公式ホームページ、広報やまがた、市公式フェイスブック、市LINE公式アカ ウントでの情報発信			

評価シート 基本目標2

基本目標	基本的な方向性	施策	関連施策(事業名)等	進捗状況確認シート	評価	その理由
2 みんなが社会とつながる仕組みづくり	(1)地域住民が集う場づくり	① 地域の活動拠点の充実	・我が事・丸ごと地域づくり推進事業 ・一般介護予防事業 ・生活支援体制整備事業 ・地域活動支援センター事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・コミュニティ支援事業	2-(1)	5 4 3 2 1	
		② 属性や世代を問わない交流の場の整備	・我が事・丸ごと地域づくり推進事業 ・一般介護予防事業 ・生活支援体制整備事業 ・地域活動支援センター事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・地域支え合いボランティア活動支援事業費補助金 ・子育てサロン運営支援事業 ・子どもの居場所づくり支援事業 ・フードドライブ・フードバンクとの連携			
	(2)各分野と連携した支援づくり	① 就労支援等の促進	・住居確保給付金事業 ・就労準備支援事業 ・山形市勤労者生活安定資金融資貸付金 ・山形市安定雇用促進スキルアップ給付金 ・(仮称)山形市再犯防止推進計画の策定 ・住宅セーフティネット事業 ・市営住宅の供給 ・生涯現役促進地域連携事業 ・高齢者の生きがいづくり支援事業 ・就労移行支援サービス事業 ・就労継続支援サービス事業 ・就労定着支援サービス事業	2-(2)	5 4 3 2 1	
		② いのち支える取組の推進	・いのち支える山形市自殺対策計画 ・こころ支えるサポーター養成 ・青少年悩み事相談事業 ・(仮称)山形市再犯防止推進計画の策定 ・矯正施設所在自治体会議 ・青少年指導センター街頭指導			
	(3)誰にでも支援を届ける仕組みづくり	① 継続した支援体制の整備	・我が事・丸ごと地域づくり推進事業 ・山形市子どもの貧困対策に係る計画 ・子どもの学習・生活支援事業 ・地域学校協働活動事業 ・青少年悩み事相談事業	2-(3)	5 4 3 2 1	
		② アウトリーチ支援の推進	・ひきこもり生活者支援事業 ・不登校児童生徒対策事業 ・我が事・丸ごと地域づくり推進事業			

評価シート 基本目標3

基本目標	基本的な方向性	施策	関連施策(事業名)等	進捗状況確認シート	評価	その理由
3 みんなが何でも相談できる体制づくり	(1) 包括的な相談支援体制の構築	① 断らない相談体制の整備	・我が事・丸ごと地域づくり推進事業 ・生活困窮者自立相談支援事業 ・地域包括支援センター運営事業 ・障がい者相談支援事業 ・利用者支援事業 ・山形市支援会議	3－(1)	5 4 3 2 1	
		② 地域の相談支援機能の充実	・民生委員・児童委員研修事業 ・福祉の地域づくり推進事業費補助事業 ・我が事・丸ごと地域づくり推進事業 ・生活支援体制整備事業			
		③ 縦割りにならない連携体制の構築	・我が事・丸ごと地域づくり推進事業 ・生活困窮者自立相談支援事業 ・地域包括支援センター運営事業 ・障がい者相談支援事業 ・利用者支援事業 ・在宅医療・介護連携推進事業			
	(2) 多機関連携によるネットワークの構築	① 情報共有の場の整備	・福祉まるごと会議 ・山形市支援会議	3－(2)	5 4 3 2 1	
		② 様々な福祉機関への支援	・社会福祉連携推進法人等への支援 ・民生委員・児童委員の活動支援 ・我が事・丸ごと地域づくり推進事業 ・生活困窮者自立相談支援事業 ・地域包括支援センター運営事業 ・障がい者相談支援事業 ・利用者支援事業			

評価シート 基本目標4

基本目標	基本的な方向性	施策	関連施策(事業名)等	進捗状況確認シート	評価	その理由
4 みんなが安心・安全に暮らせる基盤づくり	(1)災害時における支え合いの仕組みづくり	① 災害への取組の強化	・福祉の地域づくり推進事業費補助事業 ・山形市地域防災計画 ・自主防災組織育成事業	4－(1)	5 4 3 2 1	
		② 避難行動要支援者対策の推進	・山形市地域防災計画 ・山形市避難行動要支援者の避難行動支援制度全体計画			
		③ 福祉避難所等の充実	・山形市地域防災計画 ・山形市第4次障がい者基本計画 ・山形市高齢者保健福祉計画 ・山形市避難行動要支援者の避難行動支援制度全体計画			
	(2)権利擁護の推進	① 虐待防止の推進	・第二期山形市子ども・子育て支援事業計画 ・児童家庭相談事業 ・子ども家庭総合支援拠点の設置・運営事業 ・要保護児童対策地域協議会 ・山形市第4次障がい者基本計画 ・障害者虐待防止法に基づく事業 ・高齢者虐待防止法に基づく事業 ・山形市高齢者保健福祉計画 ・第4次「いきいき山形男女共同参画プラン」策定推進事業 ・山形市DV防止基本計画	4－(2)	5 4 3 2 1	
		② 成年後見制度の利用促進	・山形市高齢者保健福祉計画 (山形市成年後見制度利用促進基本計画) ・山形市第4次障がい者基本計画 ・山形市成年後見センター事業 ・成年後見制度利用支援事業			
	(3)暮らしやすい環境づくりの推進	① 移動手段の確保・充実	・山形市地域公共交通計画 ・山形市コミュニティバス(高齢者乗車証の発行等)事業 ・福祉タクシー(普通タクシー・リフト付タクシー)利用券交付事業 ・福祉給油券交付事業 ・地域支え合いボランティア活動支援事業費補助金 ・福祉有償運送 ・高齢者外出支援事業 ・運転免許証自主返納者タクシー券交付事業 ・移動支援事業 ・高齢者移送サービス事業	4－(3)	5 4 3 2 1	
		② ユニバーサルデザインの推進	・山形市第4次障がい者基本計画 (情報のバリアフリー化、住まいのバリアフリー化、公共施設等のバリアフリー化) ・山形市都市計画マスタープラン ・北山形駅バリアフリー化整備補助事業 ・山形市住宅リフォーム総合支援事業			
		③ 居住支援の充実	・住居確保給付金事業 ・住宅セーフティネット事業 ・サービス付き高齢者向け住宅登録 ・地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 ・山形市高齢者向け優良賃貸住宅供給事業 ・市営住宅の供給			
		④ 地域の感染症に係る取組の推進	・「新しい生活様式」の実践・啓発 ・山形市インフルエンザ等対策行動計画 【要援護者(特に高齢者や障がい者など)への生活支援】 ・感染症予防対策事業			

第五次地域福祉活動計画 令和3年度活動評価まとめ

令和4年11月21日現在

スローガン		評価(達成率) A: 目標値を概ね達成できた(80%以上) B: 目標値までは至らなかった(50%以上) C: 目標値を達成できなかった(50%以下)				備考
		A	B	C	合計	
1	わたし・わたしたちは、役割をもって活動します。	9	4	1	14	
2	わたし・わたしたちは、すべてがつながりあって活動します。	8	0	4	12	
3	わたし・わたしたちは、まるごと一丸となって活動します。	7	2	0	9	
合 計		24	6	5	35	
		68.6%	17.1%	14.3%	100%	

スローガン	活動目標(1年目)	全体的な内部評価
1	多くの住民が地域福祉活動に関心を持って参加の機会が増えるよう活動を整備します。	1) 新型コロナウイルス感染症の流行下における活動 新型コロナウイルス感染症予防対策のため、今までの取り組みと同じではない方法が求められている中で、実施目的を考え出来る工夫を図りながら実施できた。今後も継続的に実施できるよう工夫した取り組みが必要である。 2) SC(生活支援コーディネーター)と地区社協との情報交換 SC(生活支援コーディネーター)と地区社協の打合せを行いながら、状況と今後の方向性など情報交換が出来ている。今後も継続して、地区ごとの状況や課題に合わせた地区別対応が必要である。 3) 社会参加の場(居場所)づくり 高齢者・障がい児者・子どもなど社会参加の場づくりを積極的に展開している。今後の展開としては、障がい児者対象の取り組みが少ないため、居場所づくりをどのように活性化していくか検討が必要である。 4) 担い手づくり 担い手づくりとして、福祉教育やボランティア講座などを実施したり、ICTを活用した方策を取り入れたりしている。今後は、具体的な地域福祉活動への参画を図る取り組みを強化していきたい。
2	地域の社会資源を再確認し、連携を進めます。	1) 社会資源のネットワーク化 小地域(町内会・自治会)を主体に福祉マップの作成を通して、支援が必要な方の把握が進んでいる。そこから、日常的な見守り、災害時や除雪時の支援活動への取り組みを進めている町内会・自治会も見られる。その具体的支援活動を支える住民主体の福祉活動も広がりを見せており、今後も積極的に支援していきたい。 2) 支援者、情報の可視化 個別の生活支援のため、企業や地域の協力者、団体等の見える化が進んでいる。山形市全域を対象とした「山形市生活お役立ちガイドブック」の他に、該当地域のみの「生活お役立ちガイドブック 地区版」を発行している地区もあり、公共サービスだけではなく支援の選択肢を生み出している。 3) 支援の広がり 公的サービスだけではなく個別支援として、社会福祉施設や中学・高校、NPO団体等の多機関との連携が進んでいるが、活動範囲や回数などの制限がある。出来るだけ継続的な活動につながっていくよう支援していきたい。 SDGs(持続可能な開発目標)や社会貢献活動の取り組みを進める企業、コミュニティスクール(学校が地域住民や保護者と一緒に運営していく)と連携を図るための具体的な検討を進めたい。
3	身近な地域で「どこに相談するのか」がわかりやすくなり「気軽に相談できる」(受けた相談をつなぐ)体制を構築します。	1) ワンストップ相談窓口 専門職による相談機関として属性にとらわれない相談支援を展開するため、職員研修等で意識づくりを図っている。また、ひきこもりや生活困窮者などは、多機関協働体制が必要なため、その支援について、重層的な支援体制を整備するための福祉まるごと会議や各種専門機関同志の連絡会議を進めたい。 高齢者のみならず、支援対象者としての障がいのある方々も気軽に相談できる体制を確保していきたい。 2) 我が事、丸ごと地域づくり推進事業の推進 我が事・丸ごと地域づくり推進事業については、地域の課題にあわせ地区別の支援策の検討が必要だと思われる。 3) 福祉協力員活動の推進 福祉協力員活動として地域に根づき、見守り・声かけ・訪問活動や地域福祉活動、個別支援活動に協力する方もおり、地域の担い手になっている。一方で、なり手不足や現役世代が担う割合も多いため、年2回の訪問活動の実態把握と活動推進を図りたい。

スローガン		評価(達成率) A: 目標値を概ね達成できた(80%以上) B: 目標値までは至らなかった(50%以上) C: 目標値を達成できなかった(50%以下)				備考
		A	B	C	合計	
1	わたし・わたしたちは、役割をもって活動します。	9	4	1	14	
2	わたし・わたしたちは、すべてがつながりあって活動します。	8	0	4	12	
3	わたし・わたしたちは、まるごと一丸となって活動します。	7	2	0	9	
合 計		24	6	5	35	
		68.6%	17.1%	14.3%	100%	

スローガン	活動目標(1年目)
1	多くの住民が地域福祉活動に関心を持って参加の機会が増えるよう活動を整備します。
2	地域の社会資源を再確認し、連携を進めます。
3	身近な地域で「どこに相談するのか」がわかりやすくなり「気軽に相談できる」(受けた相談をつなぐ)体制を構築します。
	地域福祉活動計画推進委員会 推進委員より
1	民生委員は単身高齢者、障がい者世帯、福祉協力員は一般高齢者世帯と役割分担をして活動している。いろいろな関係機関が情報共有をしながらバラバラではなく一つにまとまって行動することが重要と思う。町内会地域は町内会長を中心にまとまりリーダーシップを発揮できるよう連携を強化していきたい。
2	文字としての表現(●●は出来ている。○○ヶ所で取り組まれている)などは理解できる。しかし、出来ている所とそうでない所があるのだろう。良い物は抜げていくためにも出来ている所を教えて欲しい。そして、できていない所をどうすれば良いのか考える必要がある。
3	町内会地域等のリーダー同士の連携は重要。地域住民のためにもどうしたらうまくいくのかを地区社協、町内会・自治会、民生委員、生活支援コーディネーターなどと協力して検討する必要がある。
4	自園の特徴をとらえ、他園との違いを持つことはよいと思う。また、子育て支援センターの利用に繋がらない方や出産前の妊婦の方へ利用できるような取り組みなどは、1か所だけではなく関係機関とまとまった連携の下で進められたら良いと思う。
5	避難者支援を行う中で、山形へ移住し年数を重ねても地域とのつながりが少ない人が多い。避難当時は夫婦二人で転居して来たが、一人になり孤立感を感じている方もいる。そのような方々の対応も必要である。
6	認知症の方々をささえる体制を作るための事業に小学校の子ども達にも加わってもらったり、地域の除雪協力体制に中高生の除排雪活動も含めるなど学校との連携を進めたい。活動が継続するように費用弁償(お駄賃)的な物も必要と思う。
7	コロナ禍で事業の実施方法も変わってきた。ICTの活用を推進することも必要。しかし、理解が困難な方もおり、顔を合わせて説明をすることが必要な方もいる。両方をうまく調整しながら進めることが必要と思う。
	地域福祉活動計画推進委員会 外部評価委員より
1	障がい児者関連の居場所が不足している。また、障がい児者サロンと表示していても当事者にも参加する勇気があることや受け入れる側の理解が必要なこと、認知度を上げる取り組みも必要だと思う。
2	コロナ禍ということもあり、町内の役員等を知る機会が少なくなった。福祉協力員の方々にもお会いしたことがない。障がいがあっても地域の中で交流があり挨拶が出来るようになればと考える。
3	属性にとらわれない相談対応はとても重要と思うが、見えない壁で仕切られていると感じる。生活課題を複数抱える世帯も多いので、分け隔てなく集え、まとめて相談対応してくれる場所がたくさんあると良い。
4	社協の仕事を初めて知ることができた。商工関係も円安、原材料の高騰、賃上げ、人手不足など課題がいくつもある中で、就労等の受け入れなど協力出来る所を模索して行きたい。
5	今後の福祉活動の視点として公的福祉制度の利用基準に当てはまらない人や大学生の孤立など、はざまにいる方々へどのように対応するか。また、災害時対策として企業との連携、障がいのある方々の避難先、コミュニティスクールとの連携など今後の展開に期待したい。
6	地域の中で、近年、近隣同士の交流、絆の希薄化が進み、人々のつながりや関わり合いの重要性が認知されていないように感じている。特に障がい者や高齢者が持つ生活課題を解決し、安心して暮らせるよう相談窓口体制の充実が必要であり、地区福祉協力員の活動や福祉教育が実践できる環境を整備させることが大切だと考える。
7	コロナ禍で人との接触が制限される中で、地域福祉活動計画に基づき最大限の努力を持って事業に当たられていることは評価する。就労を始めとする地域内の企業との関係、あるいは連携の構築や強化が求められる中で、今後、当会議所が出来る取り組みについて研究していきたいと考える。
8	コロナ禍の中でこれだけの事業を行い、実績を上げていることに評価をしたい。その評価を数値化する中で、現場の苦労やプロセスなど、数値に現れないことも知る必要があり、活用できる資源や機会をとらえながら、支援につなげる行動や勇気などが大切である。課題を持つ方の現状をとらえた支援につながるような市社協の事業はもとより、企業の果たす役割や取組を期待するものである。
9	コロナ禍でも新生活様式の中でつながりを活かしながら、おおむね目標通りの達成に評価したい。生活支援コーディネーターと地区社協等との連携した様々な活動が取り組まれ、担い手づくりのほか、学校との連携にも力を入れ、福祉教育の実践やボランティア体験学習の開催など非常に良い取組だと思う。しかしながら、地域活動にバラつきがあることや福祉教育も新学習指導要領にあわせたものにする必要があることなど、地域学校協働活動とのコラボレーションにつ
10	障がい児者に対する取り組みが少ない状況にあると感じたので、聴覚障がい福祉協会などと連携することで福祉活動の充実が図られることを期待する。
11	地域内での福祉マップの作成や研修会等を通して、日常的な見守りや支援活動に繋がっている自発的な取り組みが見られ、高く評価できる。また、「生活お役立ちガイドブック」の更新を行いQRコードの掲載など、時代にマッチした新しい取組だと感じた。今後は高齢者のICTへの意識啓発や技術の向上へ支援を行うことも必要である。
12	市内企業の社会貢献活動との連携を図るための実態把握が行えず、今後はインターネットを活用した調査など、民間企業側から得られる工夫をすることも有効だと考える。
13	担い手づくりに向けた取組みや訪問活動の見直しなどに取り組む必要があり、より福祉協力員の活動が充実する取り組みを期待したい。また、我が事・丸ごと事業については、地区ごとの課題も異なり、状況に合わせた支援策を検討する必要があるが、地区ごとにワークショップを行うなど、住民の声を聞きながらより良い方策を模索していければと思う。

スローガン		活動目標(1年目)
1	わたし・わたしたちは、役割をもって活動します。	多くの住民が地域福祉活動に関心を持って参加の機会が増えるよう活動を整備します。
2	わたし・わたしたちは、すべてがつながりあって活動します。	地域の社会資源を再確認し、連携を進めます。
3	わたし・わたしたちは、まるごと一丸となって活動します。	身近な地域で「どこに相談するのか」がわかりやすくなり「気軽に相談できる」(受けた相談をつなぐ)体制を構築します。

	地域福祉活動計画推進委員会 推進委員(外部評価委員兼務)より
1	民生委員は単身高齢者、障がい者世帯、福祉協力員は一般高齢者世帯と役割分担をして活動している地域もある。いろいろな関係機関が情報共有をしながら一つにまとまって行動することが重要だと思う。町内会長や自治会長を中心にまとめ、リーダーシップを発揮できるように連携した活動が重要だと考える。
2	全体的な事業の成果と評価は理解できるが、その中でも出来ている所とそうでない所があるのだろう。もう少し詳しく分析した上で実施出来ている・出来ていない地区がどこかを明確に、より効果的な事業展開が出来るような工夫が必要だと考える。
3	町内会・自治会等のリーダー同士の連携は重要。地域住民のためにも、どうしたらうまくいくのかを地区社協、町内会・自治会、福祉協力員、民生委員児童委員、生活支援コーディネーターなどが協力して検討する必要がある。
4	自園の特徴をとらえ、他園との違いを持つことはよいと思う。また、子育て支援センターの利用に繋がらない方や出産前の妊婦の方へ利用できるような取り組みなどは、1か所だけではなく関係機関とまとめた連携の下で進められたら良いと思う。さらなる情報の発信が必要である。
5	避難者支援を行う中で、山形へ移住し年数を重ねても地域とのつながりが少ない人が多い。避難当時は夫婦二人で転居して来たが、一人になり孤立感を感じている方もいる。そのような方々の対応も必要である。
6	高齢者や認知症の方々をささえる体制を作るための事業に、ボランティア活動の一環として小学生等と一緒に活動することや地域の除雪協力体制に中高生ボランティアの除排雪活動ができるよう学校との連携した取組が大切だと考える。活動が継続するように費用弁償(お駄賃)的な物があればなお良い。
7	コロナ禍で事業の実施方法にも変化が見られ、特にICTの活用を推進することが必要だと考える。しかしながらデジタル化への理解が困難な方もおり、顔を合わせて説明をすることが必要な方もいる。両方をうまく調整しながら進める工夫が必要だと思う。
	地域での福祉活動者等(外部評価委員)より
1	障がい児者関連の居場所が不足している。また、障がい児者サロンと表示していても当事者にも参加する勇気があることや受け入れる側の理解が必要なこと、認知度を上げる取り組みも必要だと思う。
2	コロナ禍ということもあり、町内の役員等を知る機会が少なくなった。福祉協力員の方々にもお会いしたことがない。障がいがあっても地域の中で交流があり挨拶が出来るようになればと考える。
3	属性にとらわれない相談対応はとても重要と思うが、見えない壁で仕切られていると感じる。生活課題を複数抱える世帯も多いので、分け隔てなく集え、まとめて相談対応してくれる場所がたくさんあると良い。
4	社協の仕事を初めて知ることができた。商工関係も円安、原材料の高騰、賃上げ、人手不足など課題がいくつもある中で、就労等の受け入れなど協力出来る所を模索して行きたい。
5	今後の福祉活動の視点として公的福祉制度の利用基準に当てはまらない人や大学生の孤立など、はざまにいる方々へどのように対応するか。また、災害時対策として企業との連携、障がいのある方々の避難先、コミュニティスクールとの連携など今後の展開に期待したい。
6	地域の中で、近年、近隣同士の交流、絆の希薄化が進み、人々のつながりや関わり合いの重要性が認知されていないように感じている。特に障がい者や高齢者が持つ生活課題を解決し、安心して暮らせるよう相談窓口体制の充実が必要であり、地区福祉協力員の活動や福祉教育が実践できる環境を整備させることが大切だと考える。
7	コロナ禍で人との接触が制限される中で、地域福祉活動計画に基づき最大限の努力を持って事業に当たられていることは評価する。就労を始めとする地域内の企業との関係、あるいは連携の構築や強化が求められる中で、今後、当会議所が出来る取り組みについて研究していきたいと考える。
8	コロナ禍の中でこれだけの事業を行い、実績を上げていることに評価をしたい。その評価を数値化する中で、現場の苦労やプロセスなど、数値に現れないことも知る必要があり、活用できる資源や機会をとらえながら、支援につなげる行動や勇気などが大切である。課題を持つ方の現状をとらえた支援につながるような市社協の事業はもとより、企業の果たす役割や取組を期待するものである。
9	コロナ禍でも新生活様式の中でつながりを活かしながら、おおむね目標通りの達成に評価したい。生活支援コーディネーターと地区社協等との連携した様々な活動が取り組まれ、担い手づくりのほか、学校との連携にも力を入れ、福祉教育の実践やボランティア体験学習の開催など非常に良い取組だと思う。しかしながら、地域活動にバラつきがあることや福祉教育も新学習指導要領にあわせたものにする必要があることなど、地域学校協働活動とのコラボレーションにつなげる工夫が必要だと考える。
10	障がい児者に対する取り組みが少ない状況にあると感じたので、聴覚障がい福祉協会などと連携することで福祉活動の充実が図られることを期待する。
11	地域内での福祉マップの作成や研修会等を通して、日常的な見守りや支援活動に繋がっている自発的な取り組みが見られ、高く評価できる。また、「生活お役立ちガイドブック」の更新を行いQRコードの掲載など、時代にマッチした新しい取組だと感じた。今後は高齢者のICTへの意識啓発や技術の向上へ支援を行うことも必要である。
12	市内企業の社会貢献活動との連携を図るための実態把握が行えず、今後はインターネットを活用した調査など、民間企業側から得られる工夫をすることも有効だと考える。
13	担い手づくりに向けた取り組みや訪問活動の見直しなどに取り組む必要があり、より福祉協力員の活動が充実する取り組みを期待したい。また、我が事・丸ごと事業については、地区ごとの課題も異なり、状況に合わせた支援策を検討する必要があるが、地区ごとにワークショップを行うなど、住民の声を聞きながらより良い方策を模索していければと思う。

第3次山形市地域福祉計画中間評価スケジュール（予定）

